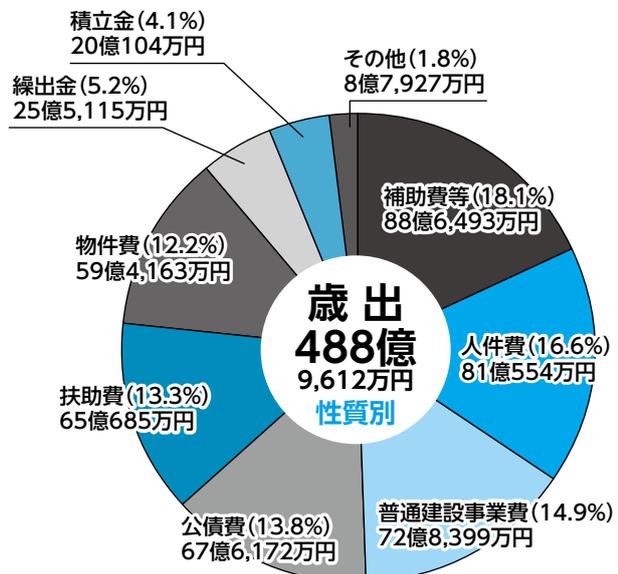
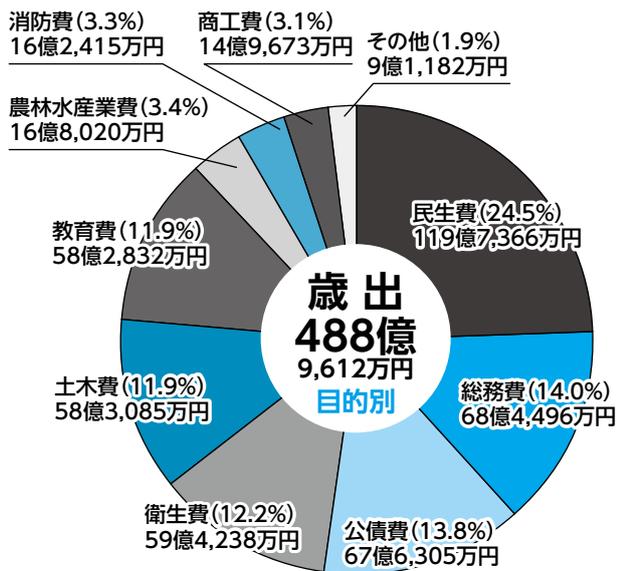
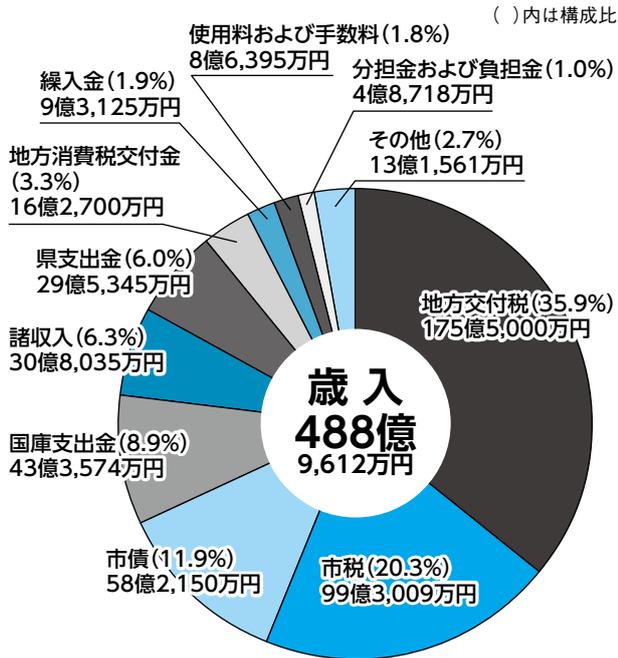


一般会計 歳入と歳出の内訳



各会計の予算と前年度との比較

会計別予算一覧

会計	平成28年度 (万円)	平成27年度 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)
一般会計	4,889,612	4,955,792	△ 66,180	△ 1.3
特別会計	2,162,185	2,103,150	59,035	2.8
国民健康保険事業 (事業勘定)	1,111,176	1,065,294	45,882	4.3
国民健康保険事業 (直診勘定)	9,257	10,017	△ 760	△ 7.6
後期高齢者医療事業	117,662	107,210	10,452	9.7
介護保険事業	882,624	854,886	27,738	3.2
診療所事業	30,772	26,368	4,404	16.7
霊苑事業	821	32,679	△ 31,858	△ 97.5
太陽光発電事業	9,618	6,421	3,197	49.8
管理会財産区	255	275	△ 20	△ 7.5
企業会計	1,498,799	1,534,437	△ 35,638	△ 2.3
水道事業	433,643	487,574	△ 53,931	△ 11.1
下水道事業	1,048,278	1,030,689	17,589	1.7
農業共済事業	16,878	16,174	704	4.4
合計	8,550,596	8,593,379	△ 42,783	△ 0.5

借金

市債の残高 (平成28年度末見込額)

市民一人当たり148万円

一般会計	621億1,262万円
特別会計	7,432万円
企業会計	632億2,728万円
総額	1,254億1,422万円

貯金

基金の残高 (平成28年度末見込額)

市民一人当たり26万円

財政調整基金	107億6,720万円
特定目的基金	104億6,381万円
定額運用基金	4億8,905万円
特別会計分	3億9,442万円
総額	221億1,448万円

※人口84,761人(平成28年1月末現在の住基人口)で算出

予算の総額は

855億596万円

前年度比0.5%減

一般会計	488億9,612万円	前年度比 1.3%減
特別会計	216億2,185万円	前年度比 2.8%増
企業会計	149億8,799万円	前年度比 2.3%減

豊岡市では、次の三つを基本姿勢に、平成28年度の予算を編成しました。

- 1 市民の日々の暮らしを支えることを基本にする。
- 2 4つの危機(コミュニティ、災害、経済、財政)の克服を目指す。
- 3 豊岡市地方創生総合戦略を本格的に展開し、人口減少トレンドに果敢に立ち向かう。

《問合せ》財政課 ☎21-9014

予算の内訳

豊岡市の会計には、一般会計、特別会計、企業会計があります。

一般会計は、教育や福祉、土木など、市の基本的な行政運営経費を経理するものです。特別会計、企業会計は特定の事業を行うために目的別に設け、受益と負担の関係を明らかにするために個別に経理するものです。

平成28年度の予算は、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた12会計の総額が855億596万円で4億2,783万円(0.5%)の減としました。

それぞれの会計における平成28年度予算は、次のとおりです。

一般会計

一般会計の予算額は488億9,612万円で6億6,180万円(1.3%)の減としました。

歳入

歳入では、景気動向などを踏まえ、市税は1億6,966万円(1.7%)の増、地方消費税交付金は1億9,700万円(13.8%)の増としました。一方、地方交付税は普通交付税で合併による優遇措置の段階的な縮減が始まること、交付税に算入する公債費の減少などにより、5億5,000万円(3.0%)の減、市債は大型建設事業の減少で9億2,230万円(13.7%)の減としました。

歳出

歳出では、民生費は、医療費助成の拡充など、社会保障関係経費の増加で、6,371万円(0.5%)

の増、総務費は、地方創生戦略事業費、財政調整基金への積立金の増加などで14億9,971万円(28.1%)の増、土木費は、橋りょうの補修工事、耐震改修促進法の改正に伴う大規模建築物の耐震改修工事に対する補助金の増加などで4億2,873万円(7.9%)の増としました。一方、公債費は、償還の終了などで4億3,516万円(6.0%)の減、衛生費は、ごみ処理施設整備の進捗に伴い北但行政事務組合への負担金の減額などで8億9,665万円(13.1%)の減としました。

この歳出を性質別に見た場合、扶助費は、保育所運営費の増加などで1億8,947万円(3.0%)の増、人件費は1億824万円(1.3%)の減とし、扶助費に人件費、公債費を加えた義務的経費は全体で、3億5,392万円(1.6%)の減としました。

また、普通建設事業費は、大型の建設事業の減少などで、17億1,615万円(19.1%)の減としました。

特別会計・企業会計

特別会計の予算は8会計の総額が216億2,185万円です。国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、介護保険事業特別会計の保険給付費の増加などで、5億9,035万円(2.8%)の増としました。

企業会計の予算は3会計の総額が149億8,799万円です。下水道事業会計で下水処理施設の統廃合事業や施設の長寿命化事業などで建設改良費が増加したものの、水道事業会計の施設更新事業費などの減少で、3億5,638万円(2.3%)の減としました。